

個別相談ブースのご案内

首都圏産業活性化協会では、中小企業の皆様のさらなる成長・発展に向けて、中小企業も対応が求められる**カーボンニュートラル対策**、経営力強化につながる**価格転嫁対策**、人材の採用・定着につなげる**労働環境整備**、海外展開等を見据えた**高度海外人材**に関する個別相談ブースをご用意しました。

新しい年を迎え、新たな取り組みにチャレンジしたいと考えの方々、ぜひお気軽にご相談ください。

項目	説明
日時	令和7年1月10日（金） 13：15～16：30 （TAMA技術連携交流会@八王子との併催）
場所	東京たま未来メッセ 展示ホール内
費用	無料
対象	カーボンニュートラル対策 、 価格転嫁 、 労働環境整備 、 高度海外人材 について、関心を持っており、これから情報を収集したいと考えている、若しくは今後具体化していきたいと考えている企業の皆様 <u>※個別相談は会員企業以外の企業様（一般企業）もお申込みいただけます</u>
相談時間枠	①13：15～13：45 ②14：00～14：30 ③14：45～15：15 ④15：30～16：00 ※16：00以降はフリー
申込	事前申し込み制（先着順） ※申込フォームよりお申込みください。 https://www.tamaweb.or.jp/archives/46207
相談テーマ	カーボンニュートラル対策、価格転嫁対策、労働環境整備、高度海外人材

個別相談対応者紹介（カーボンニュートラル対策）

政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すこととしており、気球温暖化対策の観点から中小企業も脱炭素経営が求められています。自社のCO2排出量の算定、削減目標の設定、具体的な取り組み（SBT、カーボンフットプリントなど）についてお考えの企業の皆様、貴社の状況に合わせて最適なアドバイスをいたします。気軽にご相談下さい。



独立行政法人中小企業基盤整備機構
関東本部
中小企業アドバイザー
高鹿 初子 氏

通信情報会社に勤務し、製造業の技術分野向けシステムを担当。IoTやAI、カーボンニュートラルに関する業務に従事。中小企業診断士、技術士（情報工学部門、総合技術監理）であり中小企業の環境経営や脱炭素経営の支援も行っている。独立行政法人中小企業基盤整備機構ではカーボンニュートラルの相談、企業支援を担当。

個別相談対応者紹介（価格転嫁対策）

原材料やエネルギー価格の高騰、および人件費の上昇が続く現在、多くの事業者が取引先への価格転嫁交渉に踏み出せずにいます。しかし、国としても賃上げに繋がる価格転嫁を支援する様々な政策や指針が提供されており、中小企業にとっては追い風となっています。『エビデンスの整え方や交渉方法が分からない』『取引を打ち切られるのではないかと不安』などの悩みを抱える企業の皆様、ぜひ価格転嫁相談会にご参加ください。



株式会社フォーバル 多摩プロジェクト 副部長 津幡 康二郎 氏

2011年に株式会社フォーバルに入社。新規顧客の年間獲得数で4年連続全国1位を達成するなど、新規営業の先駆者として体系的な手法を構築し、社内外問わず営業能力改善に多くの実績を持つ。

2023年には東村山市の伴走支援プロジェクトを始動し、東村山市に新たな事務所も開設。

金融機関と連携した価格転嫁セミナーなども主催している。

株式会社フォーバル 多摩プロジェクト コンサルティングチーム 船津 将平 氏

2018年より社長直轄のコンサルティングプロジェクトチームに所属し、現在多摩プロジェクトでDXなどの担当をしながらコンサルティング業務も担当。

個別相談対応者紹介（労働環境整備）

人口減少が進み、人手不足が今後さらに進展することが見込まれるなか、今後人材採用・定着を図っていくためには、経営ビジョンの策定とともに、労働環境の整備が必要です。人事評価制度や待遇改善のほか、出産・育児や介護との両立といった規定整備などお考えの企業の皆様、ご相談お待ちしております。



東京圏雇用労働相談センター相談員
奥・片山・佐藤法律事務所
パートナー弁護士
弁護士 野口 成貴 氏

創業間もない新規開業企業等を含めて、様々な企業の労働問題、労務管理について親身なアドバイスと労働関係法令の理解を促す丁寧な相談対応を得意としている。



東京圏雇用労働相談センター相談員
社会保険労務士 林里香事務所
特定社会保険労務士
林 里香 氏

創業予定、新規開業事業者など小規模・中小企業の労務管理や就業規則を中心にきめこまやかなアドバイス、支援を行う。分かりやすく、実践で役立つ伝え方を心がけ、事業主、労働者双方の相談対応も経験豊富。

個別相談対応者紹介（高度海外人材）

中小企業において人材不足の問題が深刻になっているなか、地域の中小企業が成長・発展するためには海外ビジネスの拡大やイノベーション創出といった様々な経営課題に対して、経営者とともに取り組む多様な人材の確保が必要不可欠です。難民高等教育プログラムを通じ、日本における高度外国人材の輩出に取り組んでいる経験を基に、高度外国人材の雇用を通じた企業における課題解決及びダイバーシティ経営の可能性をご紹介します。高度外国人材との接点づくりや雇用にご関心をお持ちの皆様、ご相談をお待ちしております。また国連の難民援助活動にご関心をお持ちの皆様もお気軽にお声がけ頂ければ幸いです。UNHCRの教育、自立支援プロジェクトについても情報共有させていただきます。



NPO法人国連UNHCR協会 広報・渉外チーム 企業連携担当 三堀 達 氏

中央大学 法学部通信教育課程を卒業後、カナダ・トロント大学で剣道を指導。帰国後、電子デバイス、センサー、工具等複数の日系メーカーにて20年余り海外営業に従事。2024年より現職。UNHCRの民間支援窓口である国連UNHCR協会にて企業/団体連携に従事。
※TAMA協会では2010～2012年に実施されたグローバル経営人材育成講座に参加。



国連難民高等弁務官駐日事務所 法務部 法務アソシエイト 葛西 伶 氏

キングス・カレッジ・ロンドン卒業。外資系総合コンサルティング会社にて金融機関の業務改善、システム導入等に従事後、2019年に国連難民高等弁務官(UHCR)駐日事務所着任。日本に暮らす難民の社会統合に向け、政府、企業、NGO、教育機関等と連携・促進のための活動に従事。

※当日は難民高等教育プログラムの大学生が同席を予定しています。多様な人材の生の声を聞いてみたい企業の皆様、奮ってご参加下さい。（都合により変更となる場合もございますので、あらかじめご了承ください）